

# 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月14日

上場会社名 株式会社ロブテックス

上場取引所(所属部) 大証第2部

コード番号 5969

本社所在地都道府県名 大阪府

(URL http://www.lobtex.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 経営管理本部資金・財務担当責任者  
氏名 森下幸治

TEL (0729) 80-1110

中間決算取締役会開催日 平成17年11月14日

中間配当制度の有無 有

中間配当実施の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元1000株)

## 1 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	2,377	(4.4)	112	(24.4)	80	(30.6)
16年9月中間期	2,277	(5.1)	148	(40.4)	116	(27.2)
17年3月期	4,734		357		274	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	42	(1.8)	4	54
16年9月中間期	42	(39.6)	4	14
17年3月期	134		11	50

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 9,450,757株 16年9月中間期 10,195,928株 17年3月期 10,126,757株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭		
17年9月中間期	0	00		
16年9月中間期	0	00		
17年3月期			8円	00銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	6,328	1,960	31.0	209	89
16年9月中間期	7,140	2,142	30.0	211	66
17年3月期	6,308	2,196	34.8	218	46

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 9,340,729株 16年9月中間期 10,122,679株 17年3月期 9,970,064株  
期末自己株式数 17年9月中間期 1,159,271株 16年9月中間期 377,321株 17年3月期 529,936株

## 2 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	4,990	280	140	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 13円33銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

中間貸借対照表

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>								
<b>流動資産</b>								
1		現金及び預金	1,167,254		518,154		514,772	
2		受取手形	144,248		56,058		61,146	
3		売掛金	846,499		760,663		752,333	
4		たな卸資産	1,031,895		1,036,551		1,088,033	
5		繰延税金資産	45,657		47,880		52,060	
6		その他	322,959		474,980		378,468	
7		貸倒引当金	70		68		69	
		流動資産合計	3,558,445	49.9	2,894,219	45.7	2,846,745	45.1
<b>固定資産</b>								
<b>(1) 有形固定資産</b>								
1		建物	959,276		960,500		929,031	
2		構築物	402,626		378,260		390,449	
3		機械及び装置	39,307		38,107		36,626	
4		土地	952,010		952,010		952,010	
5		その他	66,473		76,985		76,268	
	1.2	有形固定資産合計	2,419,694	33.9	2,405,865	38.0	2,384,386	37.8
<b>(2) 無形固定資産</b>								
		無形固定資産合計	7,123	0.1	5,897	0.1	6,430	0.1
<b>(3) 投資その他の資産</b>								
1		長期貸付金	1,035,543		985,686		1,025,272	
2		繰延税金資産	86,850		16,844		53,218	
3		その他	354,005		343,422		315,378	
4		貸倒引当金	323,978		323,856		323,978	
		投資その他の 資産合計	1,152,420	16.1	1,022,096	16.2	1,069,890	17.0
		固定資産合計	3,579,238	50.1	3,433,859	54.3	3,460,707	54.9
<b>繰延資産</b>								
1		社債発行費	2,704		607		1,214	
		繰延資産合計	2,704	0.0	607	0.0	1,214	0.0
		資産合計	7,140,389	100.0	6,328,686	100.0	6,308,667	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1	支払手形	430,825		429,466		492,265	
2	買掛金	264,282		141,907		136,312	
3	短期借入金	2,072,126		1,725,463		1,118,836	
4	一年内償還社債	70,000		560,000		70,000	
5	その他	260,592		278,324		342,945	
	流動負債合計	3,097,826	43.4	3,135,161	49.5	2,160,359	34.2
固定負債							
1	社債	860,000		300,000		825,000	
2	長期借入金	1,020,984		927,195		1,114,257	
3	その他	19,047		5,789		12,950	
	固定負債合計	1,900,031	26.6	1,232,984	19.5	1,952,207	31.0
	負債合計	4,997,857	70.0	4,368,146	69.0	4,112,567	65.2
<b>(資本の部)</b>							
	資本金	960,000	13.5	960,000	15.2	960,000	15.2
資本剰余金							
	資本準備金	491,045		491,045		491,045	
	資本剰余金合計	491,045	6.9	491,045	7.7	491,045	7.8
利益剰余金							
1	利益準備金	176,019		176,019		176,019	
2	任意積立金	475,000		475,000		475,000	
3	中間(当期) 未処分利益	109,039		146,530		201,351	
	利益剰余金合計	760,058	10.6	797,549	12.6	852,371	13.5
	その他有価証券 評価差額金	9,862	0.1	28,868	0.5	14,210	0.2
	自己株式	78,435	1.1	316,924	5.0	121,527	1.9
	資本合計	2,142,531	30.0	1,960,540	31.0	2,196,100	34.8
	負債・資本合計	7,140,389	100.0	6,328,686	100.0	6,308,667	100.0

## 中間損益計算書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,277,816	100.0	2,377,168	100.0	4,734,730	100.0
売上原価		1,608,169	70.6	1,726,748	72.6	3,354,149	70.8
売上総利益		669,647	29.4	650,420	27.4	1,380,581	29.2
販売費及び一般管理費		520,672	22.9	537,816	22.6	1,023,176	21.7
営業利益		148,975	6.5	112,603	4.7	357,404	7.5
営業外収益	1	39,219	1.7	32,853	1.4	74,884	1.6
営業外費用	2	71,714	3.1	64,641	2.7	157,955	3.3
経常利益		116,480	5.1	80,815	3.4	274,333	5.8
特別損失	3	45,092	2.0			45,263	1.0
税引前中間(当期) 純利益		71,387	3.1	80,815	3.4	229,069	4.8
法人税、住民税 及び事業税		27,000	1.2	7,300	0.3	68,100	1.4
法人税等調整額		2,202	1.3	30,576	1.3	26,471	0.6
中間(当期)純利益		42,185	1.8	42,939	1.8	134,498	2.8
前期繰越利益		66,853		103,591		66,853	
中間(当期) 未処分利益		109,039		146,530		201,351	

[ 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項 ]

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品及び製品	総平均法による原価法
仕掛品	同上
原材料	総平均法による原価法（但し、買入部品については最終仕入原価法）
貯蔵品	最終仕入原価法

有価証券

子会社株式	総平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法による）
時価のないもの	総平均法による原価法

デリバティブ 時価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法  
（但し、当社所有の子会社用賃貸設備については定額法）  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
構築物	12年～27年
機械及び装置	10年～12年

無形固定資産

定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
社内利用のソフトウェア 5年

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間会計期間末において発生している額を計上しています。

4 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

ヘッジ有効性の評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しています。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる事項

繰延資産の処理方法

社債発行費 商法施行規則の規定に基づく期間（3年間）で每期均等額を償却しています。

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

[ 会計処理の変更 ]

（固定資産の減損に係る会計基準）

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を当中間会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度末 (平成17年3月31日現在)	
1	有形固定資産の 減価償却累計額 2,420,135	1	有形固定資産の 減価償却累計額 2,533,703	1	有形固定資産の 減価償却累計額 2,478,923
2	担保資産の状況 有形固定資産 建物 947,566 土地 852,507 計 1,800,073 対応債務 社債(一年内償還分を含む)、長期借入金、短期借入金及び割引手形に対し、4,600,000千円を限度として担保提供しています。 (なお、上記に対する債務残高) (3,282,409千円)	2	担保資産の状況 有形固定資産 建物 891,653 土地 852,507 計 1,744,160 対応債務 社債(一年内償還分を含む)、長期借入金、短期借入金及び割引手形に対し、4,440,000千円を限度として担保提供しています。 (なお、上記に対する債務残高) (2,786,676千円)	2	担保資産の状況 有形固定資産 建物 917,693 土地 852,507 計 1,770,201 対応債務 社債(一年内償還分を含む)、長期借入金、短期借入金及び割引手形に対し、4,490,000千円を限度として担保提供しています。 (なお、上記に対する債務残高) (2,653,464千円)
3	偶発債務 子会社のリース債務に対する保証 鳥取ロブスター(株) 225,741 (株)ロブエース 17,765 <u>(株)ロブ テックスファスニング システム 1,666</u> 計 245,173	3	偶発債務 子会社のリース債務に対する保証 鳥取ロブスター(株) 208,141 (株)ロブエース 24,259 <u>(株)ロブ テックスファスニング システム 3,593</u> 計 235,995	3	偶発債務 子会社のリース債務に対する保証 鳥取ロブスター(株) 197,497 (株)ロブエース 16,590 <u>(株)ロブ テックスファスニング システム 2,825</u> 計 216,913
4	手形割引高 受取手形割引高 483,221 輸出手形割引高 70,204	4	手形割引高 受取手形割引高 405,321 輸出手形割引高 118,488	4	手形割引高 受取手形割引高 639,415 輸出手形割引高 82,806

(中間損益計算書関係)

(単位:千円)

前中間会計期間末 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕		当中間会計期間末 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕		前事業年度末 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕	
1	営業外収益の主要項目 受取利息 5,310 受取家賃 25,030 金利スワップ評価益 4,745	1	営業外収益の主要項目 受取利息 8,008 受取家賃 12,717 金利スワップ評価益 7,160	1	営業外収益の主要項目 受取利息 10,314 受取家賃 38,123 金利スワップ評価益 10,842
2	営業外費用の主要項目 支払利息 45,570 売上割引 21,439	2	営業外費用の主要項目 支払利息 34,456 売上割引 24,798	2	営業外費用の主要項目 支払利息 90,454 売上割引 44,684
3	特別損失の主要項目 固定資産除却損 6,776 役員退職慰労金 23,750 生産移管損 14,565	3	特別損失の主要項目 —————	3	特別損失の主要項目 固定資産除却損 6,796 役員退職慰労金 23,750 生産移管損 14,717
4	減価償却実施額 有形固定資産 54,000 無形固定資産 693	4	減価償却実施額 有形固定資産 54,779 無形固定資産 533	4	減価償却実施額 有形固定資産 113,237 無形固定資産 1,386

(リース取引関係)

(単位：千円)

前中間会計期間末 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 9 月 30 日〕	当中間会計期間末 〔自 平成 17 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	前事業年度末 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>204,931</td> <td>127,843</td> <td>77,087</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>55,235</td> <td>37,973</td> <td>17,261</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>17,232</td> <td>7,785</td> <td>9,447</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277,399</td> <td>173,603</td> <td>103,796</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	204,931	127,843	77,087	工具器具及び備品	55,235	37,973	17,261	無形固定資産	17,232	7,785	9,447	合計	277,399	173,603	103,796	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>195,963</td> <td>109,476</td> <td>86,487</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>32,673</td> <td>12,990</td> <td>19,682</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>31,158</td> <td>12,124</td> <td>19,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>259,796</td> <td>134,591</td> <td>125,204</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	195,963	109,476	86,487	工具器具及び備品	32,673	12,990	19,682	無形固定資産	31,158	12,124	19,033	合計	259,796	134,591	125,204	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>238,445</td> <td>140,607</td> <td>97,838</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>64,737</td> <td>42,796</td> <td>21,941</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>22,742</td> <td>9,847</td> <td>12,894</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325,925</td> <td>193,251</td> <td>132,674</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	238,445	140,607	97,838	工具器具及び備品	64,737	42,796	21,941	無形固定資産	22,742	9,847	12,894	合計	325,925	193,251	132,674
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械及び装置	204,931	127,843	77,087																																																											
工具器具及び備品	55,235	37,973	17,261																																																											
無形固定資産	17,232	7,785	9,447																																																											
合計	277,399	173,603	103,796																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
機械及び装置	195,963	109,476	86,487																																																											
工具器具及び備品	32,673	12,990	19,682																																																											
無形固定資産	31,158	12,124	19,033																																																											
合計	259,796	134,591	125,204																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
機械及び装置	238,445	140,607	97,838																																																											
工具器具及び備品	64,737	42,796	21,941																																																											
無形固定資産	22,742	9,847	12,894																																																											
合計	325,925	193,251	132,674																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36,279</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108,404</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	36,279	1年超	72,124	合計	108,404	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>44,221</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85,269</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,491</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	44,221	1年超	85,269	合計	129,491	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41,357</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>95,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,889</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	41,357	1年超	95,531	合計	136,889																																										
1年内	36,279																																																													
1年超	72,124																																																													
合計	108,404																																																													
1年内	44,221																																																													
1年超	85,269																																																													
合計	129,491																																																													
1年内	41,357																																																													
1年超	95,531																																																													
合計	136,889																																																													
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,784</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,768</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,660</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,784	減価償却費相当額	22,768	支払利息相当額	1,660	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,749</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,869</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,952</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,749	減価償却費相当額	21,869	支払利息相当額	1,952	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,795</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>43,908</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,284</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47,795	減価償却費相当額	43,908	支払利息相当額	3,284																																										
支払リース料	24,784																																																													
減価償却費相当額	22,768																																																													
支払利息相当額	1,660																																																													
支払リース料	23,749																																																													
減価償却費相当額	21,869																																																													
支払利息相当額	1,952																																																													
支払リース料	47,795																																																													
減価償却費相当額	43,908																																																													
支払利息相当額	3,284																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同 左	4 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。	5 利息相当額の算定方法 同 左	5 利息相当額の算定方法 同 左																																																												

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。